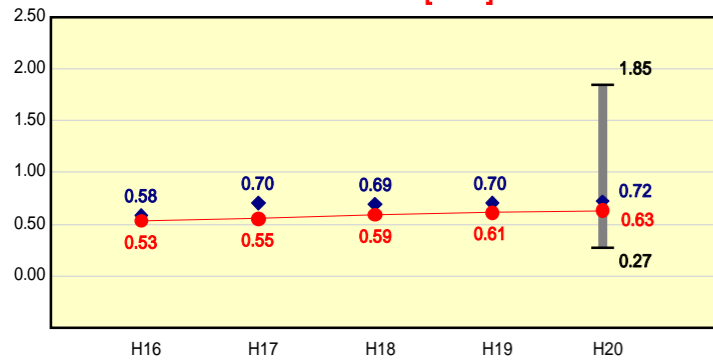


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

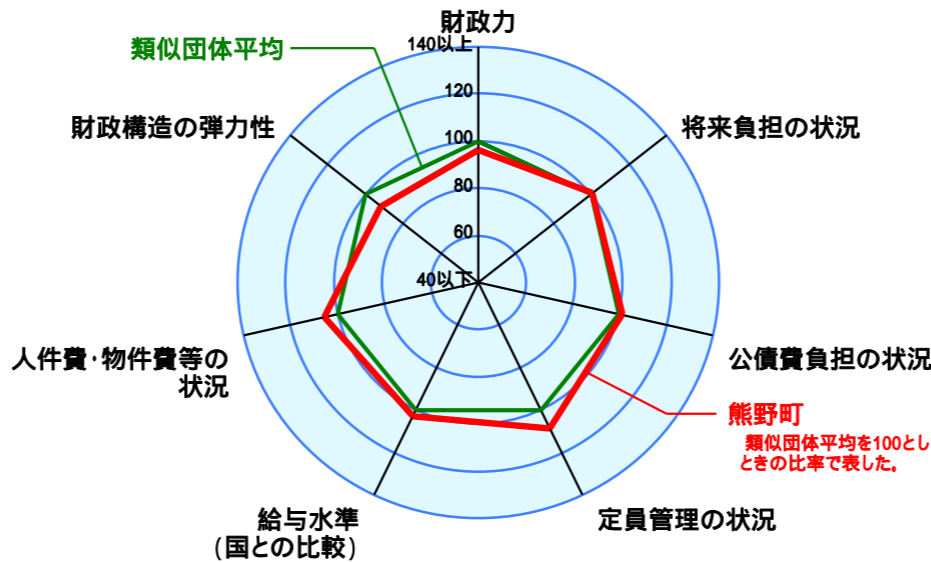
財政力指数 [0.63]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 83/153
全国市町村平均 0.56
広島県市町村平均 0.62

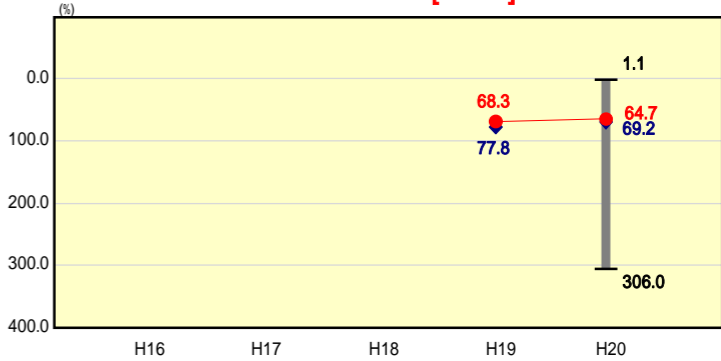
人口	25,579人 (H21.3.31現在)
面積	33.62 km ²
標準財政規模	4,542,750千円
歳入総額	6,225,698千円
歳出総額	6,032,847千円
実質収支	174,048千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

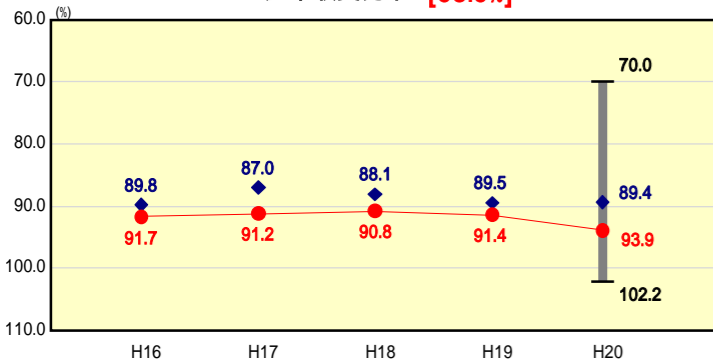
将来負担比率 [64.7%]



類似団体内順位 38/153
全国市町村平均 100.9
広島県市町村平均 174.7

財政構造の弾力性

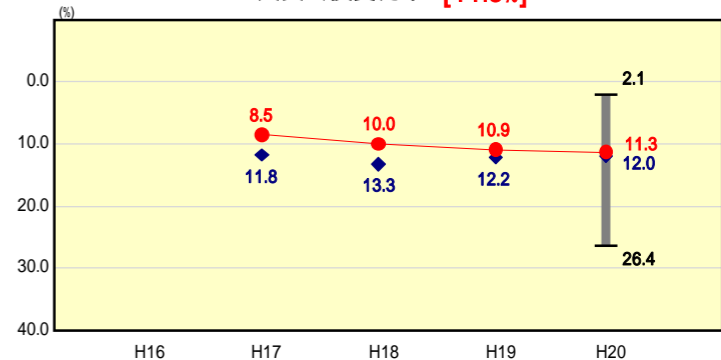
経常収支比率 [93.9%]



類似団体内順位 117/153
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 93.8

公債費負担の状況

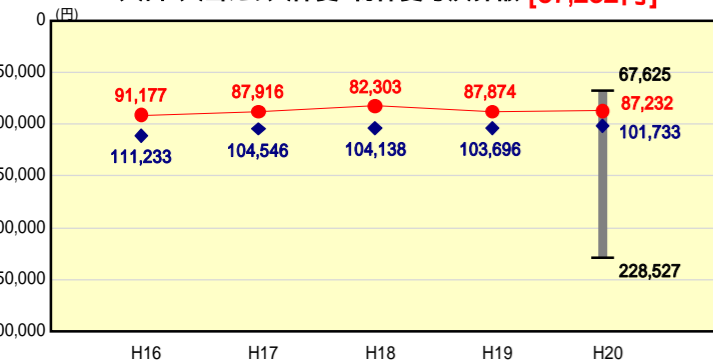
実質公債費比率 [11.3%]



類似団体内順位 56/153
全国市町村平均 11.8
広島県市町村平均 14.3

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,232円]

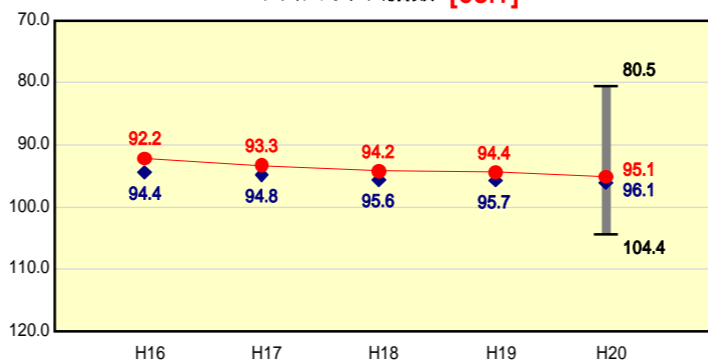


類似団体内順位 32/153
全国市町村平均 114,142
広島県市町村平均 122,056

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

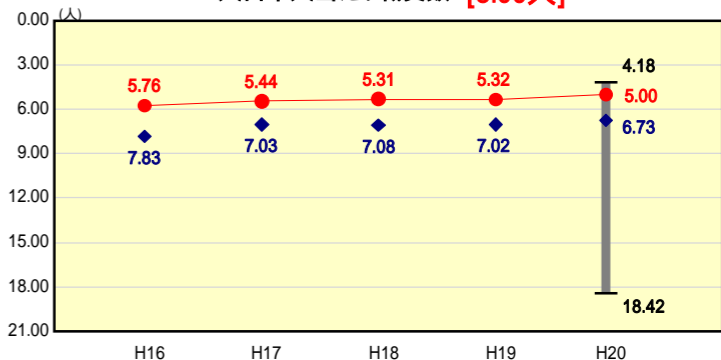
ラスパイレズ指数 [95.1]



類似団体内順位 56/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.00人]



類似団体内順位 16/153
全国市町村平均 7.46
広島県市町村平均 8.02

分析欄

【財政力指数】
平成19年からの税源移譲等に伴い、財政力指数は微増であるが、平成20年度決算における自主財源比率は55.7%と低いなど財政基盤が弱く、類似団体の平均値を下回っている。今後も税収等の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
経常収支比率は、定員適正化計画に基づいた職員数の減による人件費の削減など、行革の推進による経常経費の圧縮を行う一方で、歳出では公営企業会計などへの繰出金や臨時財政対策債の償還による公債費の増、歳入では、経常一般財源である普通交付税や地方税の減により、類似団体平均を上回っている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
業務の民間委託化の推進及び定員適正化計画に基づいた定員管理の実施等により、人件費の削減が図られ、類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。引き続き、行政改革等により経費の抑制や効率的な事務執行に努める。

【ラスパイレズ指数】
従来から給与の適正化により、類似団体平均より低い水準で推移している。人事考課制度の導入により一層の適正化に努める。

【将来負担比率】
財政調整基金の積立による充当可能基金の増額や標準財政規模の増等により、類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
総合基本計画に基づき、長期的な展望を見据えた事業実施により、類似団体平均と比較して、低い数値となっている。しかし、臨時地方道整備事業等の元金償還の開始や特別会計における準元利償還金の増加により前年度と比較して悪化している。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画に基づき職員の定員管理に努めるとともに、業務の民間委託を推進しており、類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。